

水戸の梅(弘道館公園)

## 昼間人口特集

### 目次

統計よりみた茨城県の後進性と先進性(1)	
茨城大学教授 理学博士 堀口友一	1
県内産業の展望(15)	県統計課 横須賀 弘 3
昭和40年水戸市消費者物価指数の概況	5
昭和40年国勢調査結果の概数について	12
本県の昼間人口	15

### 統計表

昭和40年市町村別昼間人口	24
県外・他市町村への流出人口(市町村別)	27
市町村別農業生産性の地域差	36
毎月勤労統計調査結果(1月)	37
茨城県鉱工業生産指数(12月)	39
水戸市の消費者物価の概況(1月)	42
統計漫歩(17)	田中二三四 43
統計の交差点	44
統計課職員の動き	45
近着統計資料案内	46
名所旧蹟めぐり余聞	前田香径 46

# 統計 茨城

昭和41年2・3月

(表紙題字は岩上知事)

# 統計より見た茨城県の後進性と先進性 (1)

## ——農業県としての茨城——

茨城大学教授 堀 口 友 一  
理学博士

後進県であるという言葉が県民の声のように、それは農業県であるからとか、道路が悪いとか、財政水準が低いなどと言った観念的な面からなる場合が多いように感じられる。本県が果ては後進県であるか、もし、後進的であるとすれば、その程度の度であるか、また具体的にそれがどのようであらわれているかなどについて究明することは、将来への課題解決のためにきわめて重要である。この問題を取り扱うにあたって、はつきりおさえておかなければならないことは、後進性、先進性についてである。この言葉の本質は比較の上に用いられる言葉そのものに基準がなく、きわめて曖昧である。一つの事象を取り上げて後進性と呼んでも、その事象の要素と複合しているから、それを分析してみれば、その中には先進的な要素を含むものの存在することもある。これから何回かにわたって本誌の貴重なお読みをいただき、全国都道府県に対する本県の地位を、経済、行政、文化等の側面から統計によつて主として地理的立場より検討を加えてみた分析であるため量的比較の困難な点に注意しなければならない。使用した統計は総理府統計局、農林省、厚生大臣官房統計調査所、日本統計年鑑等の最新のものである。本号においては主として農林省によつて、わが国における本県の農業上の地位を明らかにしたい。

昭和35年統計による茨城県の農業就業者は56万人で、総人口101.7万人に対して55%を示す。これは全国の農業就業人口率30.2%よりはるかに高く、全国的に鹿児島県の57.3%に次いで第2位である。昭和37年によれば本県の農家数は20.6万戸で、鹿児島、長野、新潟に次いで第5位である。そのうち専業農家は1.4万戸になつており、北海道、鹿児島に次いで第3位、第1種兼業農家数では新潟、長野、愛知に次いで第4位である。

本県の耕地面積は20.9万haで、北海道、新潟に次いで第3位である。これを水田と畑地別にみると水田面積は

全国の9位であるが、畑地面積は北海道に次ぐ第2位にある。本県の耕地において注目されることは、水田、畑のいずれの場合も、畦畔の面積が他県に比してきわめて少ないことである。水田における本地に対する畦畔の比率は3.4%で、千葉、福岡の5%、新潟、兵庫、福島は8%より少ない。地形の平坦なこと、耕地整理などの原因が考えられ、結果としては耕地の合理的な経営の点、本県の特徴であり、これが農業生産に関係することは明らかである。一戸当りの耕地面積は、西南日本の諸府県では0.5~0.9ha内外であるが、北海道、東北日本全域と北陸、関東の一部の諸道県では1.0ha以上で、西南日本に小さく、東北日本に大きい。本県の耕地規模は栃木県とともに関東より東北地方に漸移的な性格を示している。

次に農作物の作付面積、収穫高について全国における本県の地位を明らかにしてみよう。水稲作付面積は約10万haで全国の第7位で、水稲収穫高は41.8万tで全国の8位である。水稲の反当収量は年度によつて多少の差はあるが、昭和37年は413kgで全国平均の404kgより多く、全国の17位にあたり、長野の541kg、青森の484、山形の467、佐賀の446等に比べてはるかに少ない。水稲の反当収量の多少は施肥、病虫害対策をも含めた栽培技術に関係することはいうまでもないが、土壌および栽培期間中の気温等の自然条件等にも関係するので、ただちに云々することはできない。

本県の農業に大きな役割をになつているのは畑作物である。まず陸稲の作付面積は約3万haで、その収穫量は5.9万tを示し、全国第1位で2位の栃木県をはるかに凌いでいる。小麦、大麦の収穫高も全国の首位を占めている。小麦の収量は15.5万tで、11.9万tの2位の埼玉より多く、反当収量も埼玉の322kgより多く328kgとなつて1位を示している。大麦は15.2万tで収量では第1位にあるが、反当収量は1位栃木、2位埼玉で、茨城は7位にあたる。裸麦の生産は全国の28位にあるが、これは気候上の関係によるところが大きい。

以上は主穀作物であるが、いも類、雑穀についてみる

と、さつまいもは鹿児島、千葉、長崎に次いで第4位、春蒔馬鈴薯は第9位である。とうもろこしは北海道、長野、青森について第4位、そばも北海道、鹿児島、宮崎について第4位にあたる。大豆は1.7万tで北海道、岩手に次いで第3位、落花生は4.8万tで千葉に次ぐ第2位であるが、小豆は第8位にあたる。

野菜類についてみると、きゅうりの収穫量は5.7万tで埼玉に次ぐ第2位、かぼちやは8.8万tで北海道に次いで第2位、西瓜の収穫高は7万tで愛知、千葉を凌いで全国第1位にある。なすは3.4万tで埼玉の5.4万tに次いで第2位、トマトは2.2万tで千葉の3.5万t、長野の3.3万tに次いで第3位にあたる。結球白菜は本県の特産として知られるほどで13.2万tの収穫をあげ、全国の11%を占め第1位である。そのほかねぎは2.7万tの収穫をあげ愛知長野に次ぐ第3位であり、ごぼうの収量は3.2万tで、埼玉の4.2万tに次いで第2位を示す。

果実の生産については、茨城県の名で知られるように栗の生産がめだち、全国第1位で3,800t、全国の13%を占める。そのほか日本梨は6位、梅は10位である。工芸作物について著しいものは葉たばこで、栽培面積、収穫量ともに第1位であり、ごまも第1位、わたが3位、こんにやくいもが第4位、茶6位、こうぞは7位を示す。

家畜の飼育については豚が29.3万頭で全国の8.8%を占め第1位にあたる。乳用牛は2万頭で16位、生乳生産量は4.5万tで第17位、鶏卵の生産は7位、役肉用牛は第12位にあたる。

農業の機械化状態についてみると、本県の動力耕耘機台数は6.6万台で、新潟、埼玉に次いで第3位、動力脱穀機台数は15.4万台で新潟、長野に次いで同じく第3位である。動力耕耘機・農業用トラクター使用農家数は15.4万戸で第3位であるが、耕耘機脱穀機使用農家率は84.4%で全国で9位、耕耘機農業用トラクター使用農家率は74.8%で、埼玉の84.3%、新潟の81.3%などに比べてはるかに低くなっている。

化学肥料の使用状況について直接の資料はないが、肥料製造工場から消費地への直接出荷量を指標としてみると、本県は2.6万tで全国の4位にある。しかし一方、農薬、除草剤などの使用農家率をみると本県は57%で、全国の第30位にあり、奈良の95%、大阪の90%、兵庫、佐賀の88%等と比較にならない。

茨城県の農業生産所得は528億円で北海道に次いで第

2位にある。農業生産所得をさらに分類してみると、本県は全国の第8位、麦類が1位、雑穀8位、いも類6位、野菜2位、果実28位、畜産物3位である。本県が農業としてわが国において重要な役割を果たしていることが明らかであるが、そのうち特に本県の農業の特色は、穀類に依存度の大きいことである。麦類をはじめ作物のうちの穀類の全国中首位を占めるもののほとんどが畑作と関係している。これは地形的に平野の占める割合が大きいことによる。本県の山地面積は21%であるが、平野は75%を占める。平野の大半が洪積台地になっていることが、畑地の増加の主要な原因である。本県の耕地面積のうち水田は45%であるのに畑地が52%を占めていることによっても明らかである。この洪積台地と沖積低地の地形と表日本型気候の東の気候条件を舞台として本県の農村のひとびとが、この統計にあらわれたように、わが国屈指の幾多の農業生産をあげている。このことはわが国における食料生産の主要な農業生産県として重要な役割をになつてきていること、とりわけ、他の諸県を凌いで先進性を有していること、をうけてさしつかえない。

しかしこのことは本県の農業が先進的であるといえることではない。本県の農業は上述の統計に明らかとなつたように、主穀農業を中心とした単一形態から完全に脱皮してきている。もちろん主体的には農業経営の近代化への移行、地方においては社会的変化に伴う農業の変貌も地形的にみられることはたしかである。

わが国における都道府県別農家預貯金積立金1戸あたりについてみると、茨城県は36.5万円で、全国の33位にあたる。全国平均が47万円で、地域的には近畿に最も多額、東海、関東東山地区がこれに次ぐ、東北地域は35.5万円で、本県は関東地域と東北地域の中間にあたる。預貯金入金の少ないことも著しい特色で、全国屈指の農業生産県が1戸平均3.6万円で全国平均の8.6万円よりはるかに少なく、43位であるところに保守性の一端もうかがわれる。要するに茨城県の農業についての基本的な性格が国屈指の農業県で、農産物供給という点において重要な役割を有し、その限り先進性が認められる。しかし、この農業の性格は畑作中心の単一的形態で、近畿、関東の諸県に比して農家経済でもやや劣り、東北地域の漸移性がみられる。これらのことは後述の経済、文化等に必ず関連してあらわれるものと考えられる。

# 県内産業の展望

(その 15)

—大正年代のまとめ—

県統計課 横須賀 弘

この産業構造をみてもわかりますように、食料品製造業の占める割合は相当なウェイトを占めておりますが、このように食料品製造業の推移、とくに明治、大正、昭和の推移を通してみてみますと県内における文化、経済、生活の変遷がうかがえるような気がいたします。

大正時代の県内生産額は、もつともここでいう生産額は第1次産業部門と第2次産業部門（建設業を除く）についてであり、第3次部門は資料の関係上含まれ

(第1表)

県内主要生産額産業別比較表

	明治45年	大正2年	大正5年	大正8年	大正11年	昭和元年
	%	%	%	%	%	%
県内主要生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農、畜、水、林産物	78.6	76.4	65.7	77.2	70.0	69.5
工業物	12.8	12.2	12.4	17.2	23.6	25.1

製造業部門ともみられる工産物産業の生産額は前記競争という刺激により大正末期までに大きく飛躍していることがわかりました。

こうした県内の産業構造を大別してみますとまず、常陸の石炭産業があり、これと日立市における日本鉱業新興勢力としての日製という二本の柱が将来県内産

(第2表)

年次別生米生産額

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
県内生産額	18,157	24,014	39,915	54,270	44,098	53,499	64,675
新治郡	463	442	971	3,527	1,779	4,281	4,575
猿島郡	1,435	1,106	2,573	4,188	1,846	2,786	2,670

こうした県内産業の分布のなかで大正3年水戸に専売工場設置され、煙草製造と近代の女子労働力の吸的的存在となり、水戸付近の盆踊り歌のなかにもその時を告げる音と赤いレンガ造りの工場、そしてそこに働く女子労働者の態様をたくみに表現して唄い踊られた

(第3表)

年次別小麦粉生産額

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
県内生産額	80	84	1,023	3,528	2,675	4,231	4,913
水戸	—	—	828	3,528	2,607	4,213	4,903

ず、現在の県民所得の概念、定義、推計方法等に大きな相異のあることは留意すべきことでありますが、産業の推移を概観する1手法としてみてみますと、農畜水産物なびに林産物の県内生産額に占める割合は第1表からも分りますように第1次部門とも考えられる農、畜、水、林産物生産額の割合は大正中期の第1次大戦により、社会経済の大きな変動にもかかわらず逐次漸減の傾向にありこの傾向は現在でもみられる現象といえましょう。

業を大きく左右する母体として形成されたのであります。さらに、県内各地に散在して孤立的に維持されていた醤油、清酒等の醸造業、他には、新治郡ならびに古河市を中心とした製糸業があり、とくに新治郡の製糸業は大正末期には猿島地区を凌駕する成長をとげたことが目立っております。

れ県内製粉界が完全に一本化されるに至りました。事実日清製粉工場建設以前の製粉業は農村の零細産業として小規模に営なまれ、その生産額も僅かなものであつたのであります。それが大正14年には生産額4,913千円に達し大正2年の60倍に達し、県内経済にも大きな影響力を備えるに至つたのであります。

製粉業のこうした発展と対力的に県内の産業のなかで古い伝統を維持し、地域経済のなかに強い勢力を誇った醸造業があります。

私達の食生活のなかで味噌、醤油などは欠くことのできないものの1つでありましょう。したがって各地に散在した醸造家の価値も大きく、その近在一円の経済力の中核となっていたことは事実であり、当該産業ほど他の

産業のように戦争等の経済不況の要因に左右されなかったことも当時としてはかなり安定した産業の一つと数えられる理由とみることでございましょう。第4表の推移を値数によつて表示したものであり、醤油、清酒生産額の県内総生産額に占める割合を示したものであります。

(第4表) 年次別醤油、清酒生産額の構成比

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
総生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
醤油	4.1	3.3	2.6	3.8	5.6	5.4	4.1
清酒	8.8	5.8	4.6	7.1	9.8	8.3	7.0

また、第5表でわかりますように大正2年の水戸ならびに那珂郡の生産額は全体の35.4%を占め、他方新治・稲敷両郡の25.0%が県内生産分布を大きく二分した感が

いたします。しかし大正14年についてみてみますと稲敷2郡で32.4%を占めるにいたり、反対に県北の生産実績は減少していることが目立っております。

(第5表) 郡別醤油生産額の構成比

	醤油			清酒		
	2	8	14	2	8	14
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水戸	10.4	11.0	6.8	8.3	9.3	6.0
東茨城	7.4	2.7	2.7	9.5	5.5	2.7
西茨城	—	—	—	1.2	5.7	6.0
那珂	25.0	24.1	17.6	4.8	5.2	1.1
久慈	5.8	5.0	3.5	—	—	8.0
多賀	—	—	—	—	—	5.0
鹿島	12.7	13.2	12.1	—	1.2	1.0
行方	4.2	4.0	2.8	15.6	7.4	4.0
稲敷	12.3	13.2	13.9	—	—	—
新治	12.8	19.6	18.5	23.0	28.5	24.0
筑波	—	—	—	—	1.8	1.0
真壁	0.9	—	3.6	16.2	18.0	20.0
結城	8.5	7.1	9.3	21.4	17.4	14.0
猿島	—	—	5.1	—	—	3.0
北相馬	—	—	4.1	—	—	0.0

次に清酒についてみますと、やはり最高は「関東の灘」と呼称される石岡市を含む新治郡が23.0%を占め、その生産の推移も大正14年まで漸増を続けたのに対し、結城郡では大正2年21.4%、大正8年17.4%、大正14年14.8%と生産額が急激に減少していることが目立っております。こうした減少グループに、水戸・東茨城郡・行方郡等があり、増加グループに西茨城郡・久慈郡・真壁郡等があり、とくに真壁郡は大正14年にいたりその生産額も20.8%を占め新治郡の24.9%に次いでおります。

しかしながら、大正年代の産業のなかで見落すものに鉱産物の生産があります。とくに常磐地域の産業は大正初期において日本鉱業と並肩してその発展を遂げたが、第1次世界大戦を頂点に生産額も増加し、戦後に第1に衰退を続け、昭和初期の恐慌時代に突入してまいりましたが、このことについては、また機会をお話ししましょう。

# 昭和40年水戸市消費者物価指数の概況

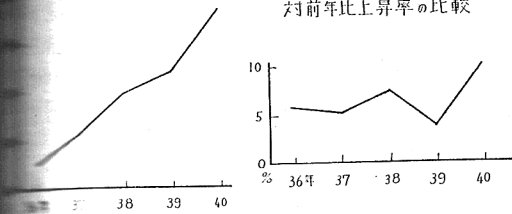
## 概況

前年平均の水戸市消費者物価指数は、総合指数で130.1となり、39年に比べ10.2%の上昇となつた。このうち、39年の対前年上昇率3.8%を倍以上も上回り、40年が最も高いものである。

消費者物価が、このように大幅に上昇したのは、37年から高騰し、夏場には低落したが、9月にまた高騰したこと、年初めに消費者米価と医療費の改訂されたこと、生鮮魚介、被服なども大きく上昇したためである。

消費者物価指数の推移  
(水戸市 35年=100)

対前年比上昇率の比較

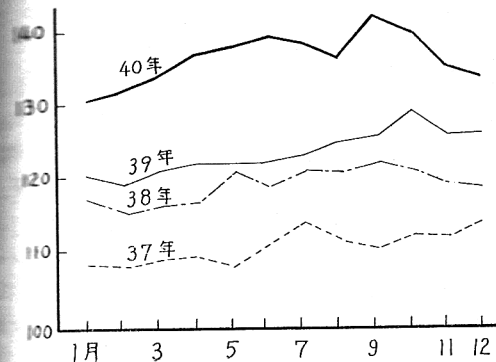


## 2 年間の推移

総合指数の年間の動きを概観すると、年初には消費者米価と医療費の改訂があつたため3.6%と大きく上がり、4月には野菜が異常乾燥と低温による不作の影響を受けて大幅な上昇となり、加えて4月には前年に引き継いだ食料料がかなり値上がりし、水道料も上がった。このため総合指数は3月の対前月上昇率1.6%に比べ4月の2.2%と前月を上回る上昇となつた。

その後野菜は6月まで値上がりが続いたので、総合指数も更に上昇を続けた。7月と8月には野菜の出回りが減つたため下落したが、9月になつて台風の影響をう

総合指数の推移比較



け、生鮮魚介と野菜が騰貴したため、総合指数は142.5と本年最高となり、前月比4.2%と大幅上昇した。しかし11月には秋野菜の豊富な出回りによつて、総合指数は大幅に低落し、12月も引き続き低下した。このように40年の消費者物価は、前半は上昇を続けたが、後半には大きな騰落を示し、結局年末には3月とほぼ同じ水準まで低落するという結果に終つた。これは野菜の騰落がかなり大きかつたためであるが、37~39年のそれと比較してみると、38年がほぼ同じ傾向を示している。

## 3 費目別指数の動き

大別した費目について前年平均と比較してみると、食料の11.4%、被服10.8%、雑費9.4%および住居の8.1%といずれも大きく上昇し、わずかに光熱だけが0.8%の上昇にとどまつている。総合指数の対前年上昇率は36年以降で最高のものであつたが、これらの費目別指数では食料、被服および雑費が総合と同じように最高を示し、住居は36年、光熱は37年の最高を下回っている。

費目別の内訳をみると、食料では野菜が47.4%と最も大きく上がり、生鮮魚介20.2%、穀類の14.3%、「カレーライス」、「うどん」、「そば」などの外食関係が12.8%、塩干魚介11.1%、飲料9.3%の上昇が大きかつた。雑費では「診察料」、「入浴料」、「理髪料」などの保健衛生が15.3%、「新聞」、「雑誌」、「映画観覧料」、「洋裁学校月謝」などの教育娯楽が11.6%と上昇し、住居では水道料が40.0%と大幅に上がったほか、家賃の値上がりが19.0%と大きく上昇した。一方39年に高かつた「干しのみ」が値下りしたため乾物が-4.5%、「砂糖」の下落で調味料が-0.1%と前年を下回つた。

## 4 生鮮食料品を除いてみると

野菜、生鮮魚介などの生鮮食料品を除いた指数によつて前年平均と比較してみると、40年指数は130.1で8.1%の上昇となり、総合指数の上昇を下回っている。また、年間の動きをみても1月に2.3%、9月に1.2%と目立つて上がったが、その他の月はいずれも1.0%以下の上昇となつており、生鮮食料品の騰落が総合指数の動きに大きく影響していることがわかる。

## 5 総合指数の上昇に寄与した割合をみると

総合指数の上昇率10.2%を100とすると、食料は60.3%と半分以上を占め、雑費は18.2%、被服13.5%、住居7.7%となり、光熱は0.3%にすぎない。

生鮮食料品除外指数の推移

	指 数	対 前 年 対 前 月 上 昇 率 (%)
昭和36年平均	103.9	3.9
" 37 "	109.1	5.0
" 38 "	116.1	6.4
" 39 "	120.3	3.6
" 40 "	130.1	8.1
昭和40年1月	127.0	2.3
" 2 "	127.5	0.3
" 3 "	128.2	0.5
" 4 "	129.0	0.6
" 5 "	129.4	0.3
" 6 "	129.3	-0.1
" 7 "	129.8	0.4
" 8 "	130.3	0.4
" 9 "	131.9	1.2
" 10 "	132.7	0.6
" 11 "	133.0	0.2
" 12 "	133.3	0.2

このように、食料の上替が大きく影響しているわけであるが、小費目別にみると穀類18.4%、野菜17.0%、被服13.5%、生鮮魚介10.0%などが大きく、医療品、診察料などの保健医療が8.4%、教養娯楽の6.1%などがこれに次いでおり、消費者米価と野菜の値上がり率が総合指数上昇の中心であったわけである。

6 費目別指数の年間の動き

費目別指数の年間の動きをみると、総合指数とほぼ同じような騰落を示したのは食料指数であり、食料指数の中では野菜指数となつている。

このような傾向は、ウエイトの関係もあるが、食料指数の中でウエイトの最も大きい穀類は1月に消費者米価の値上げが行なわれたため大きく上がったが、その後はゆるやかな上昇となり、7月以降は保合いであつたためとみられる。そこで野の菜動きを細かにみると、1月は「キャベツ」、「れんこん」以外の野菜が値上がりしたので47.4%も上昇したが、2月は1.8%とわずかな値上がりにとどまつた。しかし3月、4月は異常乾燥などの影響による不作から28.5%、31.2%と全般的に高くなり、とくに3月は「白菜」「ねぎ」など、4月には「白菜」「キャベツ」、「大根」、「玉ねぎ」、「にんじん」などが大きく値上がりした。5月になると「馬れいしよ」の値上がりが目だつたが、「キャベツ」が前月の値上がり分だけ下がり、その他の野菜に大きな値動きがなかつたので8%の上昇にとどまつた。6月に入つても「キャベツ」の値下がりが続き、「大根」、「玉ねぎ」、「に

んじん」などと、夏野菜なども下がつたが、一方で「馬れいしよ」が引き続き上昇し、「甘しよ」、「ねぎ」なども上がったので17.1%上昇した。7月は「甘しよ」が高かつたほかは全般的に値下がりないし横ばいとなつたので-31.8%と大きく低落し、8月も「大根」、「キャベツ」、「にんじん」などが目立つて上がったが、9月高騰した「甘しよ」が値上がり分だけ低下し、夏野菜なども下がつたので-22.6%と、前月に続き大きく低下した。しかし、9月になると台風の影響などで、「白菜」と「きゅうり」、「なす」、「トマト」などの野菜が大きく値上がりしたため、その他の野菜は下がつたが58.2%と最高の上昇となつた。10月は「キャベツ」、「大根」などが値上がりしたが、「白菜」が好天気であつて豊作となり、大きく下がつたため、-17.5%と低下し、11月には「大根」、「白菜」、「キャベツ」など全面的に下がつたので-52.6%と最も大幅な低落を示した。12月は「白菜」「キャベツ」などに落ち着きがあつたが、「大根」、「馬れいしよ」などが更に値下がりしたので-35.9%と、引き続き大きな低落となつた。

このような野菜の動きに対して、生鮮魚介は1月、2月と上昇したが、3月から6月まで低下を続け、7月、8月らまた上昇となり、9月は一段と上昇して2月と同水準にもどつたが、その後は年末まで低落を続けた。乳卵などは前年の横ばい傾向から、後半は上昇傾向となり、「鶏卵」の値上がりが目立つた。

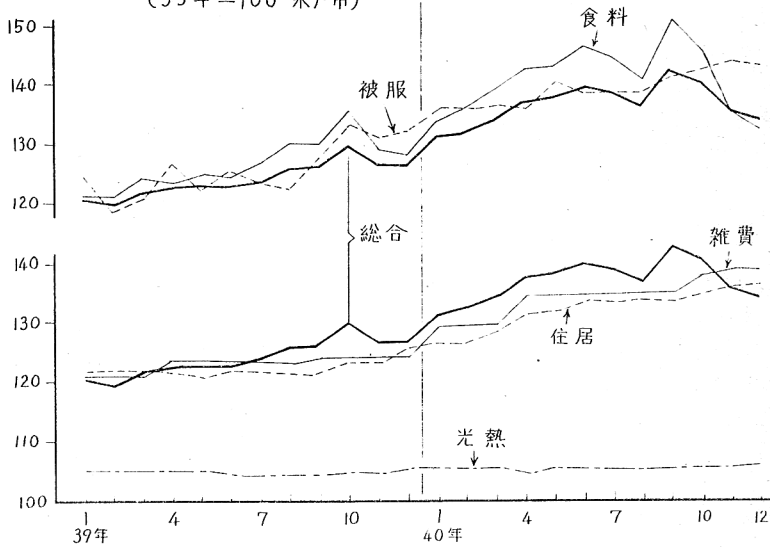
また、肉類では9月以降「牛肉」(ロース)が暴落した。牛肉でも中肉は下がつたので、肉類全体としては9月まで上昇、10月以後はまた前年に近い水準となつた。その他の食料では塩干魚介の低落傾向、果物の9月高、乾物が「干しり」の大幅安によつて11月に下落し、低水準で推移したことなどが目立っている。

住居指数では、4月に水道料の大幅値上げがあつたため2.3%と目立つて上昇したが、その他の月はわずかに上昇にとどまつた。これは家賃の値上がりがつたことと、家具計器のゆるやかな上昇があつたためである。また、住宅修繕では「板ガラス」が5、6月に値上がりし、「角材」、「畳表」なども10~12月にかけて値上りしている。

被服指数は、年間を通じて上昇を示したが、「洋服代」が1月と4月に「せんたく代」が3月、4月にそれぞれ上がったのと、5月に「一越ちりめん」、人ウール着尺地などが値上がりし、11月に「青皮」が上がつたのが目立っている。

雑費指数では、1月に「医療費」、2月に「タクシー代」、4月に「私立学校授業料」、「洋裁学校月費」などが上がり、10月には「新聞代」、11月には再度の値上げなどがあつたが、指数全体では1月、4月

消費者物価指数  
(35年=100 水戸市)



全都市および東京  
との比較

物価の上昇率を全都市  
と東京と比べてみる  
水戸市7.6%,東京都7.2%  
水戸市は10.2%とかな

このように、水戸市の消費者  
物価はかなり高い上昇を示し  
39年の対前年上昇率  
は低率であつた住居と  
38年は逆に高かつたこ  
とが、35年を基準とした40年平均の総合指  
数で水戸市の136.6に対し、

東京都は135.1となつており、35年に対す  
る差は大きな差はみられず、37年、38年の上昇率

が低かつたためとみられる。

品目別指数の対前年上昇率比較 (40年)

	水戸市	全都市	東京都
総合	10.2%	7.6%	7.2%
食料	11.4	10.1	9.7
住居	8.1	5.5	3.7
被服	0.8	0.8	0.1
雑費	10.8	3.9	3.1
光熱	9.4	7.1	7.1

対前年上昇率の比較 (総合)

	水戸市	全都市	東京都
36年	5.7%	5.3%	5.2%
37年	5.2	6.8	6.7
38年	7.5	7.6	7.9
39年	3.8	3.8	4.0
40年	10.2	7.6	7.2

消費者物価指数についてのあらまし

作成の目的

消費者物価指数は、都市に居住する非農林漁家世帯  
の消費生活に影響を及ぼす物価水準の変動を把握する  
ことを目的とし、毎月作成している。

指数の種類

指数は家計調査における消費支出項目分類に見合う  
場合、大分類(5)、中分類(4)の3段階27種について作成  
している。

資料

指数計算には、小売物価統計調査と家計調査が共通  
して行なわれる水戸市に関する資料を用い、価格資料  
は小売物価統計調査から、ウェイト資料は家計調査か  
ら得ている。

4 算 式

つぎに掲げる基準時加重相対法算式(ラスパイレソ  
型の変型)を用いる。

$$\frac{\sum \frac{P_i}{i_0} i_0^t}{\sum i_0^t}$$

$P_i$  は品目別基準価格を、 $i_0^t$  は同じく比較時価格を、  
 $i_0^t$  は基準時における品目別総支出金額の比率を、 $\sum$   
は当該指数に含まれる品目のすべてにわたる総和を示  
す。

すなわち、指数は品目ごとに比較時価格の基準時価  
格に対する価格比を計算し、これを品目別総支出金額  
をウェイトとして、品目について、加重算術平均して  
得る。



5 基準時

比較のための基準時は、昭和35年（暦年）をとり、指数は同年を100として表示する。

6 基準時価格

基準時価格は、小売物価統計調査による品目別の昭和35年における月別小売価格の単純算術平均である。

7 比較時価格

小売物価統計調査による品目別の月別結果を用いる。

8 ウェイト

基準時（昭和35年）における家計調査の品目別支出金額から作成する。ただし、本県においては、昭和35年に家計調査が行なわれていないので、地縁性と消費性向を考慮し、仙台市、高崎市、千葉市の昭和34年全

国消費実態調査と、これら3市の昭和35年家計調査の支出金額の比較により、水戸市の昭和34年全国消費実態調査の支出金額を修正して、昭和35年水戸市家計調査の費目別支出金額を作成した。品目別ウェイトは水戸市費目別支出金額と3市の品目別支出金額の比から算定した。

なお、ウェイトのうち季節品目（生鮮魚介、野菜、果物に属する品目）については、月別支出金額がごとくに異なるウェイトを使用することとし、3市の平均月別ウェイトから水戸市の品目別、月別ウェイトを作成した。

9 採用品目

小売物価統計調査の調査品目のうち 335品目を採用している。

消費者物価指数

水戸市

昭和35年=100

		総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
指 数	昭和36年	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
	37	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6
	38	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
	39	124.0	126.7	121.9	104.4	125.8	122.4
	40	136.6	141.2	131.8	105.2	139.4	133.9
対前年比 (%)	昭和36年	5.7	6.6	10.7	-0.5	2.6	4.0
	37	5.2	3.7	7.0	3.9	10.2	6.3
	38	7.5	9.6	0.8	0.7	6.8	7.3
	39	3.8	4.6	2.1	0.3	4.1	3.1
	40	10.2	11.4	8.1	0.8	10.8	9.4
月 別 指 数	40年1月	r 130.9	134.1	126.1	105.2	r 136.1	128.9
	2	r 132.1	136.3	r 126.1	105.2	r 135.9	128.7
	3	r 134.2	139.6	r 128.2	105.1	r 136.4	129.1
	4	r 137.1	143.0	r 131.2	104.3	r 136.2	134.1
	5	r 138.0	143.5	r 131.8	105.1	r 140.5	134.1
	6	r 139.7	146.6	r 133.1	105.1	r 138.8	134.2
	7	r 138.7	144.9	r 133.0	105.1	r 138.9	134.3
	8	r 136.7	141.1	r 133.0	105.1	r 138.9	134.4
	9	r 142.5	151.1	r 133.4	105.3	r 141.3	134.7
	10	r 140.5	145.9	r 134.6	105.3	r 142.6	135.7
	11	r 135.5	135.7	r 135.6	105.5	r 144.0	138.4
	12	134.0	132.7	135.9	105.9	143.6	138.7

(注) rは訂正数字を示す。

費目別消費者物価指数と前年比較表

費目	昭和40年平均	年平均対前年比		上昇寄与率	
		39/38 (%)	40/39 (%)	39/38 (%)	40/39 (%)
合計	136.6	3.8	10.2	100.0	100.0
食料	141.2	4.6	11.4	62.4	60.3
穀類	129.1	2.6	14.3	10.1	18.4
その他の食料	145.9	5.2	10.6	52.3	41.9
魚介	189.8	6.1	17.7	—	—
生鮮魚介	205.6	5.9	20.2	5.3	10.0
塩干魚介	155.0	6.2	11.1	2.4	2.0
肉類	135.6	7.9	1.8	5.5	0.4
乳卵	107.6	-5.2	2.7	-5.3	0.8
野菜	232.3	8.6	47.4	8.7	17.0
乾物	151.1	38.7	-4.5	10.8	-0.6
加工食品	145.3	3.2	7.9	3.7	3.1
調味料	117.2	2.6	-0.1	3.0	-0.0
菓子果物	141.5	8.2	3.3	—	—
菓子物	131.2	16.2	3.7	15.4	1.5
果物	161.9	-5.4	5.5	-2.8	1.4
酒類	100.8	1.7	3.2	1.7	1.1
飲料	126.5	-0.3	9.3	-0.1	1.0
外食	164.6	4.1	12.8	4.0	4.2
住居	131.8	2.1	8.1	5.8	7.7
家賃地代	136.6	1.1	19.0	0.5	3.8
住宅修繕	144.0	0.8	0.2	0.8	0.1
水道料	175.0	0	40.0	0	0.3
家具什器	116.9	4.0	7.0	4.5	3.5
光熱	105.2	0.3	0.8	0.4	0.3
被服	139.4	4.1	10.8	14.9	13.5
雑費	133.9	3.1	9.4	16.5	18.2
保健衛生	143.0	1.2	15.3	—	—
保健医療	160.6	-8.4	39.5	-5.3	8.4
美容衛生	132.0	8.5	1.8	5.7	0.5
交通通信	111.9	1.7	3.4	1.0	0.6
文教	144.1	7.2	6.9	8.4	2.5
房具	113.9	4.4	2.2	0.6	0.1
養娛	141.4	3.5	11.6	6.1	6.1
たばこ	100.0	0	0	0	0

消 費 者

(水 戸 市)

年 月	総 合	食 料	穀 類	その 他 の 食 料	魚 介	肉 類	乳 卵	野 菜	乾 物	加 工 食 品	調 味 料	菓 子 果 物	酒 類
昭和36年平均	105.7	106.6	101.0	109.1	121.1	103.5	101.5	129.9	86.5	104.6	104.0	107.2	100.5
〃 37年平均	111.2	110.5	101.9	113.9	128.9	99.3	106.7	124.1	93.9	117.6	109.7	118.0	95.0
〃 38年平均	119.5	121.1	110.0	125.4	152.0	123.5	110.6	145.1	114.2	130.5	114.3	126.6	96.0
〃 39年平均	124.0	126.7	112.9	131.9	161.3	133.2	104.8	157.6	158.4	134.7	117.3	137.0	97.7
〃 40年平均	136.6	141.2	129.1	145.9	189.8	135.6	107.6	232.3	151.1	145.3	117.2	141.5	100.8
昭和40年1月	r 130.9	134.1	126.5	137.1	199.4	134.5	103.1	172.5	147.2	138.2	116.5	122.0	97.7
〃 2月	r 132.1	136.3	128.0	139.5	206.4	134.4	101.5	175.6	152.3	143.1	115.6	123.5	96.0
〃 3月	r 134.2	139.6	128.6	143.9	196.1	133.3	108.5	225.6	146.5	144.5	114.3	132.1	100.5
〃 4月	r 137.1	143.0	128.6	148.5	185.7	133.5	102.5	296.0	148.6	144.3	114.7	138.9	100.0
〃 5月	r 138.0	143.5	128.6	149.3	179.8	132.7	99.6	319.7	148.6	144.3	117.0	137.8	101.0
〃 6月	r 139.7	146.6	129.0	153.4	173.6	132.0	100.1	374.5	150.4	143.8	116.8	143.8	101.0
〃 7月	r 138.7	144.9	130.1	150.7	183.3	136.5	103.6	255.4	152.2	143.8	117.4	171.1	101.0
〃 8月	r 136.7	141.1	130.1	145.4	180.5	140.4	107.8	197.8	152.2	144.5	118.3	159.8	101.0
〃 9月	r 142.5	151.1	130.1	159.3	199.3	143.6	115.8	312.9	156.2	154.6	118.0	162.0	101.0
〃 10月	r 140.5	145.9	130.1	152.0	196.5	134.0	114.2	258.0	152.8	153.4	118.5	148.1	101.0
〃 11月	r 133.5	135.7	130.0	137.9	188.1	134.6	115.8	122.2	152.8	146.3	118.8	133.8	101.0
〃 12月	134.0	132.7	130.0	133.7	189.5	137.2	118.9	78.3	153.4	143.4	120.8	125.0	101.0

(注) rは訂正数字を示す。

価 指 数

(昭和35年=100)

	外食	住居	家賃 地代	住宅 修繕	水道料	家具 什器	光熱	被服	雑費	保健 衛生	交通 通信	教育	文房具	教養 娯楽	たばこ
109.9	109.9	110.7	100.8	131.6	112.5	99.8	99.5	102.6	104.0	103.3	104.0	107.5	101.9	104.3	100.0
124.6	124.6	118.4	112.2	143.3	125.0	102.0	103.4	113.1	110.6	116.7	106.0	113.7	108.3	108.3	100.0
140.1	140.1	119.4	113.6	142.6	125.0	105.1	104.1	120.8	118.7	122.5	106.4	125.8	106.7	122.4	100.0
145.9	145.9	121.9	114.8	143.7	125.0	109.3	104.4	125.8	122.4	124.0	108.2	134.8	111.4	126.7	100.0
164.6	164.6	131.8	136.6	144.0	175.0	116.9	105.2	139.4	133.9	143.0	111.9	144.1	113.9	141.4	100.0
159.1	159.1	126.1	126.9	142.3	125.0	114.8	105.2	136.1	128.9	142.8	108.2	136.8	113.1	131.6	100.0
164.2	164.2	126.1	127.6	141.9	125.0	114.9	105.2	135.9	128.7	141.3	111.0	136.8	113.1	131.0	100.0
164.2	164.2	128.2	135.5	142.2	125.0	116.3	105.1	136.4	129.1	142.1	111.0	136.8	113.1	131.8	100.0
163.2	163.2	131.2	131.8	142.1	191.7	116.6	104.3	136.2	134.0	142.3	112.5	146.6	113.1	140.3	100.0
163.2	163.2	131.8	134.0	143.0	191.7	116.7	105.1	140.5	134.1	142.5	112.5	146.6	113.1	140.6	100.0
163.2	163.2	133.1	139.2	143.1	197.0	117.5	105.1	138.8	134.2	143.0	112.5	146.6	113.1	140.9	100.0
163.2	163.2	133.0	139.1	143.0	191.7	117.4	105.1	138.9	134.3	142.8	112.5	146.6	113.1	141.4	100.0
164.9	164.9	133.0	138.7	143.0	191.7	117.4	105.1	138.9	134.4	142.8	112.5	146.6	113.1	141.5	100.0
164.9	164.9	133.4	138.4	144.4	191.7	117.5	105.3	141.3	134.8	142.8	112.5	146.6	113.1	142.2	100.0
167.0	167.0	134.6	139.8	146.8	191.7	117.8	105.3	142.6	137.7	142.8	112.5	146.6	116.5	151.5	100.0
169.3	169.3	135.6	143.8	147.9	191.7	118.0	105.5	144.0	138.4	145.4	112.5	146.6	116.5	151.7	100.0
169.3	169.3	135.9	143.9	148.5	191.7	117.9	105.9	143.6	138.7	145.4	112.5	146.6	116.5	152.9	100.0

# 昭和40年国勢調査の結果概数による 全国都道府県・市町村の人口及び世帯の概況について

総理府統計局では、昭和40年国勢調査の結果として、昨年12月1日に、全国、都道府県、市区町村別の世帯および人口概数を公表した。この概数は、昭和40年10月1日現在で行なわれた昭和40年国勢調査の際に、都道府県および市町村で作成した世帯数と男女別人口の要計表に基づいて総理府統計局において集計したものである。なお、この数字は、後日個々の調査票から直接集計して発表される確定数とは、かならずしも一致しない。

昭和40年国勢調査の調査方法、調査事項等の概要については、すでに本誌上で紹介済みなので、ここでは、結果概数によるわが国の世帯および人口の概況について述べよう。

## 1 全国の人口と世帯について

今回の国勢調査によるわが国の人口は、98,281,955人で、中国(64,653万)、インド(46,049万)、ソ連(22,476万)、アメリカ合衆国(18,942万)、インドネシア(10,005万)、パキスタン(9,861万)について世界で第7位の大きさである。前回昭和35年国勢調査におけるわが国の人口は、93,418,501人であるが、これと比較すると、この5年間に4,863,454人、率にして5.2%増加したことになる。この増加数486万人は、愛知県の人口(480万)に近い。また、昭和30年から35年までの5年間では、増加数414万人、増加率4.6%であつたから、これと比べて今回は、増加数、増加率ともに、前回はやや上まわっている。しかし、この増加率5.2%は、昭和25年から30年までの増加率7.3%よりはかなり低く、また戦前の増加率(6.8%~7.9%)よりも下まわっている。

この5年間の人口増加率が、前回のそれを上まわつたのは、昭和36年に最低を示した出生率が昭和37年頃から

再び上向きとなつてきているためと、死亡率が前の5年間に比べてやや低下したためである。

人口増加率を年率で見ると、今回は1.0%で、前回0.9%よりもやや高いが、イタリアの0.6%、イギリス0.7%、よりは高く、アメリカ1.6%、インドの2.3%、ブラジルの3.1よりも低く、わが国の人口増加は、ヨーロッパ型にほぼ近く安定してきていると言えよう。

なお、わが国の人口密度は、前回、1平方キロメートルあたり253人であつたが、今回は266人となつた。この密度は、人口500万以上の国ではオランダ(356人/km<sup>2</sup>)、ベルギー(304人/km<sup>2</sup>)、韓国(273人/km<sup>2</sup>)、の人口密度についている。

全国人口を男女別にみると、男が48,287,159人、女が49,994,796人で、女のほうが多い。性比は、女100人につき男96.6人で、前回の96.5人、前々回の96.5人と比べてもあまり変わっていない。この性比を諸国のそれと比較すると、イタリア(96.0)に近く、フランス(94.6)、イギリス(93.6)、西ドイツ(88.8)よりも大きい。一方、アメリカ(97.3)、ブラジル(99.7)、インド(106.2)よりも小さい。

今回発表された世帯数は、普通世帯のほか準世帯を含めた数字で、全国で24,103,867世帯にのぼる。前回昭和35年国勢調査による世帯数20,656,234世帯と比較すると、この5年間に3,447,633世帯、増加率にして16.7%増加したことになる。この増加率は、人口の増加率(5.2%)の3倍をこえる大きさである。世帯の規模は、世帯あたり4.08人で、前回の4.52人、前々回の4.97人と比較すると顕著な縮小の傾向が認められる。なお、世帯の定義は、昭和40年、昭和35年ともに同一である。

各回国勢調査の全国総人口、人口密度、1世帯あたり人員

	総人口	前回調査との比較 (△は減少)		人口密度(1平方キロメートルあたり)	性比 (女100人につき男)	1世帯あたり人員
		増加数	増加率(%)			
昭和 40年	98,281,955	4,863,454	5.2	266	96.6	4.08
35年	93,418,501	4,142,972	4.6	253	96.5	4.52
30年	89,275,529	6,075,892	7.3	242	96.6	4.97
25年	83,199,637	5,098,164	6.1	226	96.3	5.02
22年	78,101,473	5,561,744	7.1	212	95.4	4.92
15年	72,539,729	3,878,075	5.6	191	100.1	5.11
10年	68,661,654	4,789,158	7.5	181	100.7	5.13
5年	63,872,496	4,693,296	7.9	168	101.1	5.03
大正 14年	59,179,200	3,787,719	6.8	156	101.1	4.94
9年	55,391,481	—	—	146	100.5	4.94

## 2 都道府県の人口と世帯について

国勢調査による都道府県別人口の大きさをみる。都道府県のうち、人口300万以上は8都道府県、

200万以上、300万未満は6府県、人口100万以上200

万以上は21県、100万未満は11県となつている。この

うち人口が最も多いのは、いうまでもなく東京都で、1,000

万人を有する。以下人口の多い順に、大阪府(666万

人)、北海道(517万人)、愛知県(480万人)、神奈川県

(475万人)、兵庫県(431万人)、福岡県(396万人)、

埼玉県(301万人)、静岡県(291万人)、千葉県(270

万人)の順となつている。とにく、順位の変動が大きい

のは神奈川県で、前回344万人で第7位を占めていた

今回は、400万人台に達し第5位となつた。また、

東京都は、前回200万人台で第10位であつたが、今回は

300万人台となり、第8位となつた。一方、人口の小さ

いものでは、鳥取県が最少で人口58万人、ついで福井県

(57万人)、山梨県(76万人)となつている。

都道府県の人口を昭和35年国勢調査のそれと比べる

ると、47都道府県のうち、21都道府県では人口が増加した

が、25県では人口が減少している。昭和30年から

昭和35年までの5年間に人口が増加したのは20都道府県

で、今回は増加県が1県多い。前回の増加県から今回は増加県に転じたのは、茨城、栃木

県、三重、滋賀、和歌山の6県である。また、増加か

ら減りに変わったのは、青森、岩手、富山、福岡、長崎

の5県である。

人口増加を示した2都道府県のうち17都道府県は、関東

地方を経て近畿まで表日本側に切れ目なく連なつて

いる。これら以外で増加したのは、北海道、宮城、石川

県の4道県のみである。

この5年間の人口増加率をみると、最も高いのは神奈

川県の28.7%で、これは、前回最高増加率(東京都の20

%)をはるかに上まわつている。これについて、埼玉

県(24.0%)と大阪府(20.9%)も、前回最高増加率よ

り高い。このほか、千葉県(17.2%)、愛知県(14.1

%)、東京都(12.3%)、兵庫県(10.3%)の4都県で10

%をこえる人口増加率を示している。東京都を除くこれ

ら47都道府県では、いずれも前回の増加率を上まわつてい

る。前回最高の増加率を示した東京都は、今回は、増加

率では46都道府県中最大であるが、増加率では前回をか

り下まわつた。

最も人口増加都道府県の増加数をみると、増加数が最

多なのは、東京都で119万人、以下、大阪府で115万人

神奈川県で99万人、愛知県で59万人、埼玉県で58万人、

千葉県および千葉県でそれぞれ40万人の人口増加をみ

た。また、東京都とその周辺3県を合計すると316万人

増加したことになり、大阪府とその周辺の兵庫、京都

奈良、和歌山の4府県を合わせて173万人、愛知、静岡、岐

阜、三重の東海4県で合計84万人の人口増加をみた。一

方、人口減少県は、九州全県、四国全県、広島を除く中

国各県、宮城を除く東北各県および石川を除く北陸・甲

信越の各県である。

人口減少率の高い諸県をみると、島根県の7.6%が最

高で、ついで佐賀県(7.5%)、長崎県(6.8%)、鹿児

島県(5.6%)、高知県(4.9%)、など減少率が4.0%

をこえる県が10県もある。前回最高の減少率を示したの

は島根県で4.6%で、このほか減少率が4.0%以上を示し

たのは、鹿児島県のみであつた。

人口減少県のこの5年間の人口減少数をみると、最も

多いのが長崎県で11万9千人、ついで、熊本県(8万5

千人)、佐賀県(7万1千人)、福島県(6万8千人)

島根県(6万7千人)の順となる。地方別に減少数をまと

めると、宮城を除く東北5県で23万人、石川を除く北

陸・甲信越の5県で9万人、広島を除く中国4県で17万

人、四国4県で17万人、九州7県で53万人の減少をみた

ことになる。前回、減少県における減少人口の合計は69

万人であつたが、今回はこれをはるかにしのぎ117万人

にのぼつている。

都道府県別に世帯数をみると、最も多いのが東京都の

311万世帯、最も少いのが鳥取県の13万世帯であるが、

昭和35年の世帯数と比較すると、すべての都道府県で増

加している。増加率の最も高いのは埼玉県で41.5%を示

しこれについて神奈川県(40.8%)、大阪府(34.2%)、

千葉県(31.9%)、愛知県(25.6%)、東京都(24.4%)

兵庫県(20.1%)の順となり、これらは、いずれも人口

増加のいちじるしい都府県である。

世帯の規模では、前回1世帯あたり人員が5.00人を上

まわる県が9県もあつたのに対して今回は、すべての県

で5.00人を下まわつている。1世帯あたり人員が最も多

いのは、福島県で4.67人を示し、ついで山形県の4.66人

茨城と新潟の4.59人で、北関東から東北にかけての諸県

は、いずれも4.5人以上の世帯人員を示している。これ

に対して、1世帯あたりの人員が最も低いのは、東京都

で3.50人である。

## 3 市町村の人口について

昭和40年国勢調査時における全国の市町村数は、東京

都の区部を1市として数えると、3,376であるが、この

5年間に人口が増加したのは801市町村、減少したのは

2,575市町村である。市の数561であるがうち増加した市

は324、減少したのは237である。また町村では、2,815の

うち2,338町村で人口減少を示している。

前回全国人口に占める市部人口の割合は、63.5%、郡

部人口の割合は36.5%であつたが、今回は市部人口の割

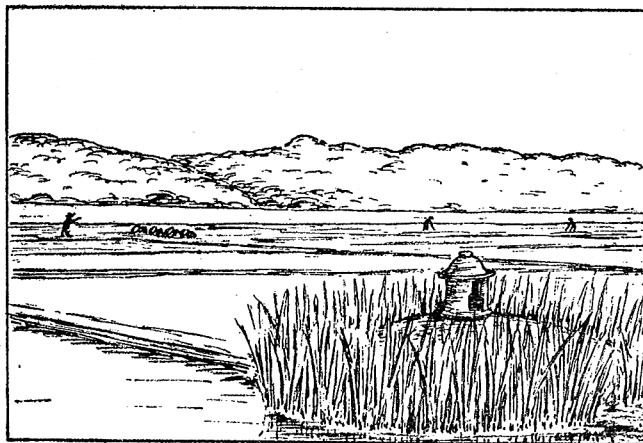
合が68.1%、郡部人口の割合は31.9%となつた。

市町村人口の大きさをみると、人口100万以上の都市は、東京都区部の890万人を筆頭に、大阪市(315万人)、名古屋市(194万人)、横浜市(179万人)、京都市(136万人)、神戸市(122万人)、北九州市(104万人)のいわゆる7大都市でこれについては、川崎市(85万人)、札幌市(79万人)、福岡市(75万人)の順となっている。このほか、50万以上の都市として広島市(50万人)と尼崎市(50万人)が今回新たに加わった。40万人台の都市は、仙台市に加えて数々に堺、熊本、長崎の3市が加わり、4市である。また、30万人台の都市は、前回が9市であったが今回は11市に、20万人台の都市が21市から27市に、10万人台の都市が71市から73市へと増加した。人口10万以上の市は、合計すると、今回は113市であったが、今回は131市となった。

7大都市とその周辺の市町村人口の増減率をみると、

人口100万以上の7大都市では、いずれも増加して平均9.1%の増加であるが、7大都市中最高の増加率を示すのは、横浜市で、30.0%ついで名古屋市(14.0%)、神戸市(9.2%)、東京都区部(7.1%)、京都市(6.2%)、北九州市(5.7%)、大阪市(4.8%)の順となっている。このうち、横浜市と京都市を除いては、いずれも前回の増加率を下わっており、とくに大阪市と東京都区部は前回の増加率をかなり下まわっている。また、この7大都市の都心の区では、横浜市を除いて人口が減少しているのが認められる。

一方、これら、大都市周辺の市町村では人口増加が著しく、とくに埼玉県の新屋町、朝霞町、草加市、春日町、東京都の久留米町、大和町、清瀬町、大阪府の寝屋川市、寝屋川では、100%をこえる人口増加率を示している。(解説者=総理府統計局国勢統計課 大友)



# 本 県 の 昼 間 人 口

## は し が き

居住地を基準として調べた人口が、一般的にその人口といわれ、これを一面夜間人口ともいう。そして昼間人口は、通勤、通学者などで、昼間はその地方の人口が増えたり減つたりするが、夜間の人口を夜間人口に対し昼間人口という。昼間人口の増減によつては、当然地方自治体などに対する諸々の対策がたてられるが、その尺度とこの昼間人口調査結果が利用される。

道路交通、ガス水道電気、教育など生活環境の施策、また、民間における商工業の対策などに利用される。

まで進展してゆく現在の社会現象の中で、一つとして一般からも要望されていたこの調査は、昭和40年10月1日行なわれた昭和40年国勢調査実施居住地の市町村から県内の他市町村は、または他県へ通勤、通学するものを転記集計したものである。調査事項は、男女別、年齢別、勤め先、業主の名称、職種、従業地又は通学地等である。この都合で、今回は解説を収録発表いたし、調査結果の統計表の掲載については割愛、次回期をみて発表する予定である。

## 概 説

昭和40年10月1日現在で調査した国勢調査の結果によれば、本県の人口は2,056,154人で昭和35年国勢調査人口2,017,969人に比べ、9,130人の増加をみ、本県人口も一歩の位置づけができるようになった。この国勢調査と同時に進めた昼間人口調査の結果によると人口流動の状況はつぎのとおりである。

表1 昼間人口の移動状況

	昭和40年 (A)	昭和35年 (B)	(A)-(B)
(ア) 国勢調査人口 (夜間人口)	2,056,154	2,047,024	9,130
(イ) 他県および他市町村へ出ているもの	184,599	115,812	68,787
(ロ) 県内・他市町村から入つてくるもの (県内で移動する人口)	137,058	86,757	50,301
(ハ) (イ)-(ロ)	47,541	29,055	18,486
(ニ) 昼間人口 (県外からの流入は含まない)	2,008,613	2,017,969	△ 9,356

まづ、他都県および県内他市町村に出ているものは184,599人、県内の他市町村から入つてくるものは137,058人で47,541人の流出超過となつている。したがつて本県の昼間人口は2,008,613人となる。

つぎに昭和35年の国勢調査時において他市町村に出ているものは115,812人、県内他市町村から入つてくるものは86,757人で29,055人が他都県へ流出超過となり昭和35年の本県昼間人口は2,017,969人であつたからこれと比較して昭和40年の昼間人口は9,356人の減となるわけである。(表1参照)

なお、今回の調査は県外に流出するものについては調査を行なつたが、県外から流入するものについては各県の事情もあり調査を行なつてないので、県外からの流入者を加えると実際の昼間人口は2,008,613人よりも多くなる見込みである。

流出人口総数184,599人を就業通学別にみると表2のとおり就業者は124,278人で総数の67.3%となり通学者は60,321人、32.3%となつている。

表2 就業、通学別流出人口(昭和35年、40年)

	昭和40年 (A)			昭和35年 (B)			(A)-(B)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	184,599	124,278	60,321	115,812	81,353	34,459	68,787	42,925	25,862
構成比	100.0	67.3	32.3	100.0	70.2	29.8	—	—	—
県内流出人口	137,058	85,752	51,306	86,757	57,241	29,516	50,301	28,511	21,790
構成比	100.0	62.6	37.4	100.0	66.0	34.0	—	—	—
県外流出人口	47,541	38,526	9,015	29,055	24,112	4,943	18,486	14,414	4,072
構成比	100.0	81.0	19.0	100.0	83.0	17.0	—	—	—



これを県内流出人口 137,058人についてみると、このうち就業者85,752人(62.6%)、通学者51,306人(37.4%)である。また、県外流出人口47,541人についてみると就業者38,526人(81.0%)、通学者9,015人(19.0%)となっており県外の方が就職者の率が高くなっている。

なお、昭和35年の県外流入人口は総数 115,812人で、就業者81,353人(70.2%)、通学者34,459人(29.8%)となっており、昭和40年を前回の昭和35と比較すると総数で68,787人も増加している。そのうち就業者は42,925人(52.8%)、通学者は 25,62人(75.1%)といずれも増

加し、増加の実数としては就業者の方が圧倒的に多し、就業者よりも通学者の方がふえている。

## 2 昼、夜間人口の分布

国勢調査人口(夜間人口) 2,056,154人を県内各地域にみると、表3のとおり県北が最も多く945,982人の(46.0%)を占め、つづいて県南484,406人(23.6%)、県西444,587人(21.6%)、鹿行181,179人(8.8%)となる。

表3 地域別流動状況

	(A) 国勢調査人口 (夜間人口)	(B) 流出人口	(C) 流入人口	流出超過人口 (D)			(E) 昼間人口	% (E) (A)	% (B) (A)	% (C) (A)
				計	県外	県内				
総数	(100.0%) 2,056,154	184,599	137,058	47,541	47,541	0	2,008,613	97.7	9.0	6.7
県北	(46.0%) 945,982	82,144	75,533	6,611	4,642	1,969	939,371	99.3	8.7	8.1
鹿行	(8.8%) 181,179	8,177	6,032	2,145	2,116	29	179,034	98.8	4.5	3.3
県南	(23.6%) 484,406	57,828	34,821	23,007	24,563	△ 1,556	461,399	95.3	11.9	7.5
県西	(21.6%) 444,587	36,450	20,672	15,778	16,220	△ 442	428,809	96.5	8.2	4.6

〔注〕 流出超過人口のうち、△印は流入超過を示す。

これに対し、流動人口の状況は流出人口総数 184,599人で国勢調査人口の9.0%にあたり、流入人口は総数 137,058人で6.7%となり、47,541人2.3%が流出超過となつているが、これを地域別にみると、県北地域では流出人口82,144人で国勢調査人口945,982人の(8.7%)、流入人口75,533人(8.0%)となり、流入人口率は各地域のなかで最も高いが結局6,611人(県外へ流出4,642人県内他地域へ流出1,969人)が流出超過となる。

鹿行地域では流出人口8,117人(4.5%)、流入人口6,031人(3.3%)で流出人口率、流入人口率とも最も低率であるが、差引き2,145人(県外へ流出2,116人県内へ流出29人)が流出超過となる。

県南地域では流出人口57,828人(11.9%)、流入人口34,821人(7.2%)で、(県外へ流出24,563人)県内他地域から流入超過1,556人流出人口率が各地域のうちで最も高率であるため、流入人口率も比較的高率であつたが差引き23,007人という最も多い流出超過を示した。

県西地域では流出人口36,450人(8.2%)、流入人口20,672人(4.6%)で、(県外へ流出16,220人、県内他地域から流入超過442人)主として流入人口率が低率であることによつて差引15,778人という比較的大きい流出超過を示した。

以上の流動により昼間人口は各地域とも国勢調査人口(夜間人口)より減少し県北939,371人(夜間人口に対する昼間人口の比率99.3%)、鹿行179,034人(98.8%)、県南461,399人(95.3%)、県西428,809人(96.5%)となつている。

昼、夜間人口を調査結果からみると、夜間人口を減らした場合昼間人口は97.7%となつている。これを昭和35年の98.6%と比較すると0.9ポイント低くなつて、この事実は表1で示すとおり流出超過人口が前回の高率の傾向にあることをあらわしている。

昭和40年の昼間人口を市郡別にみると表4に示すとおり、県平均97.7%より比率の高いのは水戸・日立・宇都宮・石岡・下館・下妻・水海道・勝田の8市と鹿島・前橋の2郡でその他は平均値より低くなつている。

このうち昼間人口が100%以上のもの(夜間人口に対する昼間人口が多いもの)は上記の8市だけで郡では100%を超えるものがなかつた。また、昭和35年と比較して昼間人口の比率が高くなつているものは、宇都宮・土浦、石岡、下館、下妻、勝田、及び高萩の7市郡の市郡は何れも昭和35年よりも昼間人口の比率が高くなつている。これらの数字は当該市郡の産業、社会、地理的諸条件を反映しているものと思われる。

表4 市郡別昼、夜間人口(昭和35年・40年)

	昭和40年			昭和35年		
	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間 人口の比率%	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間 人口の比率%
總数	2,056,154	2,008,613	97.7	2,047,024	2,017,969	98.6
大戸市	154,983	179,036	115.5	139,389	154,576	110.9
日立市	179,703	190,163	105.8	161,226	175,061	108.6
土浦市	78,971	82,872	104.9	71,474	72,485	101.4
古河市	50,202	43,593	86.8	42,474	38,167	89.9
石岡市	36,789	38,093	103.5	34,758	35,619	102.5
下館市	51,717	54,466	105.3	51,257	53,023	103.4
龍城市	38,078	37,177	97.6	38,060	37,302	98.0
電ヶ崎市	34,917	33,520	96.0	33,581	32,960	98.2
那珂湊市	33,620	32,344	96.2	34,522	34,099	98.8
下妻市	28,260	29,646	104.9	30,011	31,095	103.6
水海道市	36,584	36,594	100.0	37,577	38,121	101.4
常陸太田市	36,974	34,821	94.2	38,541	36,905	95.8
鹿田市	52,625	53,801	102.2	43,286	42,301	97.7
高萩市	32,497	30,798	94.8	32,816	31,028	94.6
北茨城市	55,334	51,208	92.5	60,567	57,029	94.2
笠間市	31,082	29,576	95.2	32,143	31,349	97.5
東茨城郡	128,687	117,294	91.1	134,192	126,589	94.3
西茨城郡	58,685	53,374	90.9	59,662	55,631	93.2
那珂郡	103,571	93,869	90.6	105,533	97,724	92.6
久慈郡	67,875	64,760	95.4	74,230	72,050	97.1
多賀郡	10,346	8,327	80.5	11,006	9,458	85.9
鹿島郡	113,010	111,726	98.9	118,457	117,499	99.2
行方郡	68,169	67,308	98.7	72,016	71,414	99.2
稲敷郡	110,082	102,150	92.8	112,565	108,397	96.3
新治郡	79,312	72,875	91.9	83,382	79,155	94.9
筑波郡	84,937	80,284	94.5	89,642	86,824	96.9
真壁郡	73,394	67,857	92.5	76,660	73,788	96.3
結城郡	49,080	46,123	94.0	52,189	50,724	97.2
猿島郡	117,272	113,353	96.7	119,892	117,602	98.1
北相馬郡	59,398	51,605	86.9	55,916	49,994	89.4

(注) 昭和35年・40年の昼間人口については、県外からの流入者は何れも含まない。

### 3 県外流出人口

を有する就業者は38,526人、同じく通学地を有するものの9,015人で総数47,541人が県外の流出人口になっている。

(1) 本県に常住しているもののうち、他都県に従業地

表5 本県に常住しているもののうち他都県へ就業、通学者数

	昭和40年(A)						昭和35年(B)						(A) - (B)	
	総数 (a)	構成比 %	就業者 %	構成比 %	通学者 %	構成比 %	総数 (b)	構成比 %	就業者 %	構成比 %	通学者 %	構成比 %	総数 (c)	増加率 % (b)
総数	47,541	100.0	38,526	100.0	9,015	100.0	29,055	100.0	24,112	100.0	4,943	100.0	18,486	63.5
東京都	30,557	64.3	25,916	67.3	4,641	51.5	20,092	69.2	17,488	72.4	2,604	52.7	10,465	52.1
神奈川県	836	1.7	735	1.9	101	1.1	448	1.5	424	1.8	24	0.5	388	86.5
千葉県	7,181	15.1	5,223	13.6	1,958	21.7	3,755	12.9	2,407	10.0	1,348	27.3	3,426	91.2
埼玉県	3,462	7.3	2,658	6.9	804	8.9	1,756	6.1	1,495	6.2	261	5.3	1,706	97.1
群馬県	49	0.1	46	0.1	3	0.0	30	0.1	28	0.1	2	0.0	19	63.3
栃木県	4,050	8.5	2,979	7.7	1,071	11.9	1,917	6.6	1,462	6.1	455	9.2	2,133	111.2
福島県	1,071	2.2	638	1.6	433	4.8	705	2.4	468	2.0	237	4.8	366	47.2
その他	335	0.7	331	0.9	4	0.1	352	1.2	340	1.4	12	0.2	△ 17	△ 4.8

これを都県別にみると、表5のとおり東京都への流出が最も多く30,557人（就業者25,916人通学者4,641人）で全体の64.3%を占め、つづいて千葉県の7,181人15.1%（就業者5,223人、通学者1,958人）栃木県4,050人8.5%（就業者2,979人通学者1,071人）、埼玉県3,462人7.3%（就業者2,658人通学者804人）で、以下福島、神奈川、群馬の各県の順となつている。

また、昭和35年国勢調査における他都県への就業就業者総数と比較すると18,486人増加し、増加の実数からみれば東京都への流出が圧倒的に多いが増加率からみれば、東京への流出は減少したが逆に栃木、埼玉、千葉県の流出増加がめだつている。

(2) 流出人口を地域別にみると6、7表のとおりである。

表6 地域別県外流出状況(昭和35年, 40年)

	昭和40年(A)			昭和35年(B)			(A) - (B)	
	国勢調査人口 (a)	流出人口 (b)	% (b/a)	国勢調査人口 (c)	流出人口 (d)	% (d/c)	流出人口 (e)	増加率 % (d/e)
総数	2,056,154	47,541	2.3	2,047,024	29,055	1.4	18,486	63.5
県北	945,982	4,642	0.5	927,113	2,405	0.3	2,237	52.1
県南	484,406	24,563	5.1	481,318	15,468	3.2	9,095	91.2
県西	444,587	16,220	3.6	448,120	9,620	2.1	6,600	63.3

県外流出人口が最も多いのは県南地域では、地域内人口484,406人にたいし24,563人(5.1%)が県外に出ており、その流出先は東京都19,858人(県外流出の80.9%)千葉県4,077人(16.6%)、神奈川県301人(1.2%)などとなつている。

次いで県西地域は444,587人にたいし16,220人(3.6%)

が出ており、このうち東京都8,274人(51.0%)、千葉県3,598人(22.2%)、埼玉県3,127人(19.3%)、神奈川県163人(1.0%)となつている。

県北地域では945,982人にたいし4,642人(0.5%)が出ており、このうち東京都2,282人(49.2%)、千葉県1,051人(22.6%)、栃木県441人(9.5%)、

(1.2%) などとなっている。  
 流出人口が最も少ないのは鹿行地域で、181,179人  
 (1.2%) が出ており、このうち千葉県  
 1,886人 (89.1%)、東京都143人 (6.8%)、

神奈川県37人 (1.7%) などとなっている。  
 これを昭和35年に比較すると、鹿行地域において変化  
 が少なかった外は、各地域とも比率は実数において相当  
 大巾な県外流出人口の増大が認められる。

表7 地域別による県外流出状況

	昭和40年 国勢調査 人口	流出人口	都 県 別							
			東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	群馬県	栃木県	福島県	その他
数	2,056,154	47,541	30,557	836	7,181	3,462	49	4,050	1,071	335
北	945,982	4,642	2,282	335	228	72	13	441	1,051	220
行	181,179	2,116	143	37	1,886	5	—	—	6	39
南	484,406	24,563	19,858	301	4,077	258	7	11	12	39
西	444,587	16,220	8,274	163	990	3,127	29	3,598	2	37
総	数	100.0	64.3	1.8	15.1	7.3	0.1	8.5	2.2	0.7
鹿	北	100.0	49.2	7.2	4.9	1.6	0.3	9.5	22.6	4.7
行	行	100.0	6.8	1.7	89.1	0.2	—	—	0.3	1.9
南	南	100.0	80.9	1.2	16.6	1.0	0.0	0.0	0.1	0.2
西	西	100.0	51.0	1.0	6.1	19.3	0.2	22.2	0.0	0.2

4 市町村別流動状況

うち流入者が多い16市町村（8市、8町村）で、他の76  
 市町村においてはいずれも流出者の方が多い。

市内各市町村の流動人口についてみると、92市町村の

表8 市町村別流動人口総数

	他市町村 へ(出)	他市町村 から(入)	差 引 (△印流出 超過を示す)		他市町村 へ(出)	他市町村 から(入)	差 引 (△印流出 超過を示す)
本 戸 市	7,779	31,832	24,053	境 町	706	832	126
日 立 市	6,121	16,581	10,460	緒 川 村	251	269	18
土 浦 市	9,179	13,080	3,901	水海道市	2,581	2,591	10
下 館 市	3,156	5,905	2,749	古 河 市	8,567	1,958	△ 6,609
下 妻 市	1,449	2,835	1,386	那 珂 町	5,754	844	△ 4,910
鉾 田 町	524	1,917	1,383	北茨城市	4,664	538	△ 4,126
石 岡 市	4,121	5,425	1,304	取 手 町	6,073	3,305	△ 2,768
勝 田 市	6,800	7,976	1,176	大 洗 町	2,865	523	△ 2,342
江 戸 崎 町	664	1,361	697	阿 見 町	3,461	1,175	△ 2,286
鹿 島 町	522	876	354	内 原 町	2,378	166	△ 2,212
潮 来 町	654	1,001	347	常 陸 市	5,164	3,011	△ 2,153
大 子 町	689	855	166	友 部 町	3,154	1,815	△ 2,137
麻 生 町	671	817	146	筑 波 町	2,584	494	△ 2,090

これを流入超過、流出超過のおもな市町村についてみると表8のとおり流入超過の最も多いのは水戸市24,053人、日立市10,460人、土浦市3,901人、下館市2,749人以下下妻市、鉾田町、石岡市、勝田市などの順となつている。

また、流出超過の主な市町村は、古河市の6,609人をはじめとし那珂町4,910人、北茨城市4,126人、取手町2,768人で以下大洗町、阿見町、内原町などの順となつている。

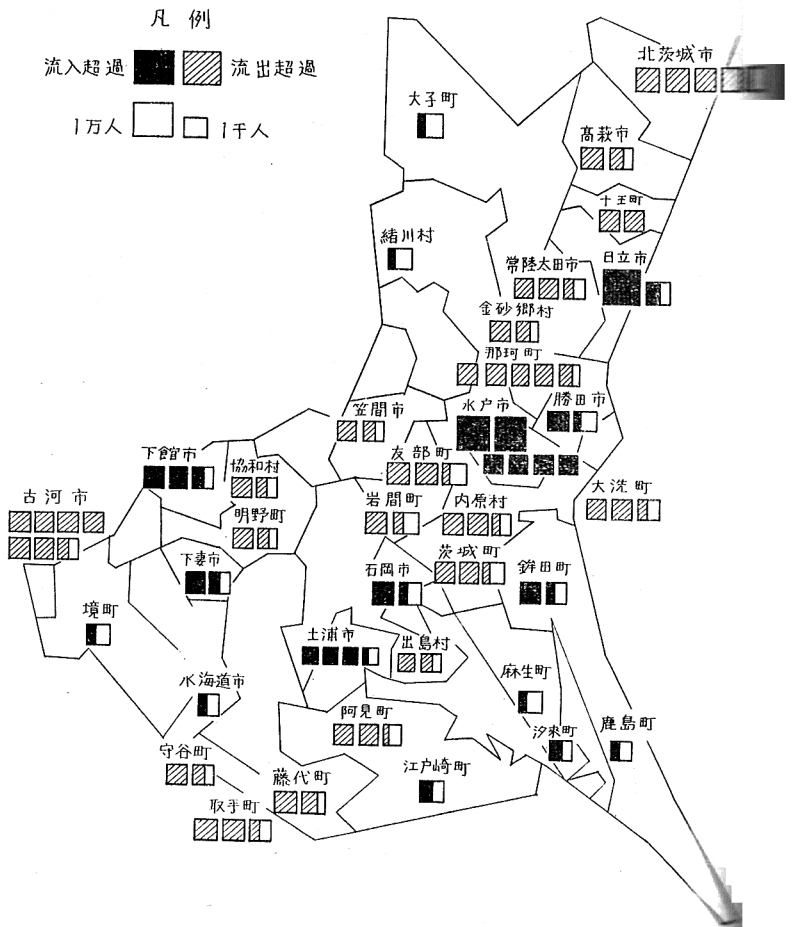
なお、この人口流動の分布については図1に示すとおりである。

(1) 就業者の流動状況

就業の流動状況については表9のとおりで県内の他の市町村から入ってくるものと県外、県内の他の市町村へ出るものとを比較してみると流入超過の市町村はつぎのとおりで、水戸市の10,295人をはじめとし日立市10,264人、勝田市3,265人、下館市1,696人、以下潮来町、鉾田町、江戸崎町、神栖村の8市町村で、これら流入超過の8市町村は、本県の各地域における商業あるいは工業等を主軸とする経済圏の中心をなす市町村である。

一方、流出超過の市町村は84でその主なものは古河市5,821人をはじめとし那珂町3,115人、取手町2,905人、北茨城市2,845人、常陸太田市2,734人、竜ヶ崎市1,744人、高萩市1,743人、那珂湊市1,676人の順でその他76市町村となつており、首

図1 市町村の流出・流入超過人口



都圏内におけるベットタウンとしての性格のほか、流入超過市町村その他地域内基幹的都市への吸引効果がある。

表9 市町村別流動人口(就業者)

	他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)		他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)
水戸市	6,583	16,878	10,295	古河市	7,145	1,324	△ 5,821
日立市	3,404	13,668	10,264	那珂町	3,953	838	△ 3,115
勝田市	4,053	7,318	3,265	取手町	4,872	1,967	△ 2,905
下館市	2,099	3,795	1,696	北茨城市	3,216	371	△ 2,845
潮来町	333	587	254	常陸太田市	4,145	1,411	△ 2,734
鉾田町	358	583	225	竜ヶ崎市	3,355	1,611	△ 1,744
江戸崎町	470	528	58	高萩市	2,796	1,053	△ 1,743
神栖村	159	206	47	那珂湊市	2,596	920	△ 1,676

通学者の流動状況

通学者の流動状況についてみると表10のとおり、流入  
市町村でその主なものは、水戸市13,758人、つ  
き市4,051人、下妻市1,463人、石岡市1,380人、  
鹿島市1,158人、下館市1,053人、以下水海道市、江戸崎

町、常陸太田市、鹿島町などの順となつている。これら  
超過の要因は大学、高等学校の設置、あるいは地理的特  
殊性が主な理由である。また、流出超過の主な市町村は  
勝田市の2,089人、那珂町1,795人、北茨城市1,281人、茨  
城町1,255人、友部町1,125人などである。

表10 市町村別流動人口(通学者)

	他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)		他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)
水戸市	1,196	14,954	13,758	日立市	2,717	2,913	196
つき市	1,862	5,913	4,051	大子町	318	512	194
下妻市	382	1,845	1,463	豊里町	258	412	154
石岡市	1,195	2,575	1,380	取手町	1,201	1,338	137
鹿島町	166	1,324	1,158	緒川村	78	215	137
下館市	1,057	2,110	1,053	真壁町	441	544	103
水海道市	536	1,495	959	潮来町	321	414	93
江戸崎町	194	833	639	高萩市	781	825	44
常陸太田市	1,019	1,600	581	勝田市	2,747	658	△ 2,089
鹿島町	131	592	461	那珂町	1,801	6	△ 1,795
那珂湊市	768	1,168	400	北茨城市	1,448	167	△ 1,281
竜ヶ崎市	857	1,204	347	茨城町	1,274	19	△ 1,255
家生町	207	544	337	友部町	1,147	22	△ 1,125
妻小町	81	391	310	大洗町	1,066	26	△ 1,040
船橋市	648	847	199				

表11 産業別就業者数

	昭和40年流出人口 (A)			昭和35年流出人口 (B)			(A) - (B)	
	総数(a)	県内	県外	総数(b)	県内	県外	総数(c)	増加率(c) % (b)
總数	124,278	85,752	38,526	81,353	57,241	24,112	42,925	52.8
農業	236	196	40	362	311	51	△ 126	△34.8
林業、狩猟業	130	113	17	161	137	24	△ 31	△19.1
漁業、水産養殖業	1,078	452	626	791	333	458	287	36.3
鉱業	505	462	43	520	429	91	△ 15	△ 2.9
建設業	11,014	5,551	5,463	8,450	4,818	3,632	2,564	30.3
製造業	44,070	31,515	12,555	29,497	21,081	8,416	14,573	49.4
卸売小売業	14,822	9,880	4,942	8,105	5,268	2,837	6,717	82.9
金融、保険、不動産業	3,831	2,677	1,154	2,539	1,822	717	1,292	50.9
運輸、通信業	17,077	10,001	7,076	11,641	7,193	4,448	5,436	46.7
電気ガス水道業	1,980	1,456	524	1,150	864	286	830	72.2
サービス業	19,503	15,464	4,039	12,079	10,022	2,057	7,424	61.5
公務	9,913	7,932	1,981	6,042	4,950	1,092	3,871	64.0
分類不能	119	53	66	16	13	3	103	643.7

(3) 市郡別流出流入人口

市郡における流出、流入人口を就業者、通学者に分けてみると水戸市、日立市、下館市においては、就業者、通学者ともに流入超過となつている。土浦市、石岡市、下妻市、水海道市においては、就業者では流出超過で、通学者は流入増となつており、いずれも総数では流入増の傾向を示している。

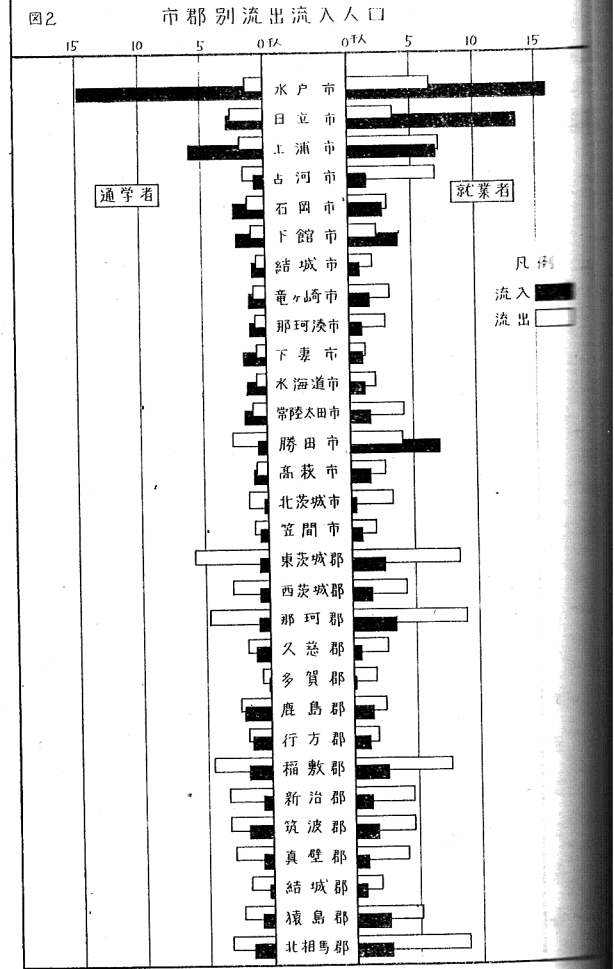
なお、結城市、竜ヶ崎市、那珂湊市、常陸太田市高萩市では通学者が流入増となつているが、就業者はこれを上廻る流出超過を示しているのので、総数では流出が多くなつている。

なお、古河市、北茨城市、笠間市および郡部においては、就業者、通学者ともに流出超過となつている。(図2参照)

5 産業別就業者数

流出している就業者 124,278 人について産業大分類別にその主なものをみると、製造業が最も多く 44,070人(県内31,515人県外12,555人)で全体の35.4%となり、つづいてサービス業19,503人15.7%(県内15,464人県外4,039人)、運輸通信業17,077人13.7%(県内10,001人県外7,076人)、卸売小売業14,822人11.9%(県内9,880人県外4,942人)、建設業11,014人8.9%県内5,551人県外5,463人などとなつている。

なお昭和35年の流出就業者は81,353人であつたのでこれを、昭和40年とくらべると40年は42,925人52.8%の増加を示しその内訳としては農業、林業など第1次産業に就業しているものが減少し、その反面増加の実数からみれば製造業が最も多く、また増加率からみた場合卸売小売業、電気ガス水道業、公務、サービス業などの比率が高く第2次・第3次産業に就業し



ているものの増加がめだつている。(表11・12参照)

表12 産業別就業者の構成比

産業別	構成比					
	昭和40年流出人口			昭和35年流出人口		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2
林業	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
漁業	0.9	0.5	1.6	1.0	0.6	2.2
水産	0.4	0.5	0.1	0.6	0.8	0.4
建設業	8.9	6.5	14.2	10.4	8.4	15.0
製造業	35.4	36.8	32.6	36.3	36.8	34.9
卸売小売業	11.9	11.5	12.8	10.0	9.2	11.2
金融	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.1
運輸	13.7	11.7	18.4	14.3	12.6	18.4
電気	1.6	1.7	1.4	1.4	1.5	1.1
ガス	15.7	18.0	10.5	14.9	17.5	8.5
水道	8.0	9.3	5.1	7.4	8.7	4.5
その他	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0

県外就業者の産業別構成をみると、県内就業者では製造業が最も多く36.8%を占め、つづいてサービス業18.0%、運輸通信業11.7%、卸売小売業11.5%、公務9.3%、建設業6.5%の順となつてい

る。県内就業者では、製造業が最も多く32.6%をしめ、つづいて運輸通信業18.4%、建設業14.2%、卸売小売業12.8%、サービス業10.5%の順となつている。

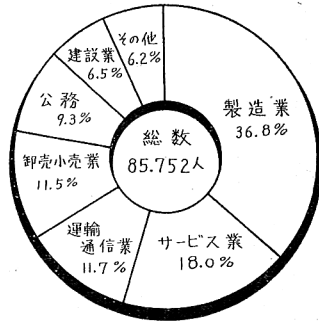
県外においては、運輸通信業、建設業の就業率が県内より高くなつている。(図3参照) および傾向として第3次産業部門の就業率が拡大してきていることが目立っている。(表12参照)

### 5 就業者の年齢別、男女別構成

就業者については、今回とくに年齢5区分と男女別に分けてその構成を調査した。その結果によると、就業者総数124,278人でそのうち24才以下は45,291人となり、総数の36.4%と最も多く、つづいて25才～34才、34,484人(27.8%)、35才～44才、25,052人(20.1%)、45才～59才、17,110人(13.7%)、60才以上2,341人(2.0%)と若年層から高年齢層になるにしたがって少なくなつてきて

いる。県内、県外の流出人口について、就業者の年齢区分の構成をみるととききのべたとおり大体同様の傾向を示しているが、県内、県外の相違点は、県外への流出人口のうち24才以下の層が、比較的に多く、25～34才層と大差ないことである。(表13参照)

図3 産業別就業者数  
県内



県外

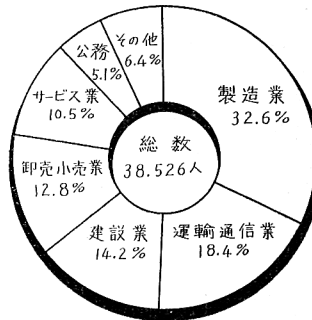


表13 就業者の年齢別構成

	総数	24才以下	25才～34才	35才～44才	45才～59才	60才以上
<b>総数</b>	<b>124,278</b>	<b>45,291</b>	<b>34,484</b>	<b>25,052</b>	<b>17,110</b>	<b>2,341</b>
県内流出人口	85,752	32,489	23,251	17,269	11,241	1,502
県外流出人口	38,526	12,802	11,233	7,783	5,869	839
<b>構成比 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>36.4</b>	<b>27.8</b>	<b>20.1</b>	<b>13.7</b>	<b>2.0</b>
県内流出人口	100.0	37.9	27.1	20.1	13.1	1.8
県外流出人口	100.0	33.2	29.2	20.2	15.2	2.2

表14 就業者の男女別構成比

	人員		構成比 (%)	
	県内流出人口	県外流出人口	県内	県外
<b>総数</b>	<b>85,752</b>	<b>38,526</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
男	64,055	31,514	74.7	81.8
女	21,697	7,012	25.3	18.2

つぎに就業者の男女別は表14にみるとおり、男は県内77.7%、県外81.8%とその大部分を占め女の就業者は全体の2.0%前後にすぎない。また国勢調査人口(男女については確定数が公表されず概数である。)の男1,008,569人に対する男の流出就業者95,569人の比率は9.5%と

なり、国勢調査人口女1,047,376人に対する女の流出就業者の比率は、2.7%となつている。

これらは全就業者についての詳細な国勢調査結果の集計が完了したとき、きわめて有用な資料となるであろう。